

施策分析シート

No1

施策名	小中学校・幼稚園の運営	施策No	03-09	部課名	教育委員会事務局学務課		
				課長名	青山 敏郎	内線 3330	
関連部課名	教育委員会事務局庶務課、教育委員会事務局指導室						
行政評価事業体系	分野	産業・教育・文化					
	政策	心身ともに健やかな子どもの育成					
目的	区立小中学校・幼稚園における教育活動を円滑に運営するとともに、地域や保護者の期待に応えられる学校づくりを支援する。						
指標	施策の成果とする指標名		指標の推移			指標に関する説明	
			平成16年度	平成17年度	平成18年度		目標値 (28年度)
	①	区内就学率（小学校）	92.1%	93.9%	95.3%	100%	入学者数／学齢簿数
	②	他区への区域外就学率（中学校）	4.3%	4.8%	4.5%	0%	区域外就学者数／学齢簿数
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ 区立小中学校に就学する児童生徒数は増加傾向にある。また、区内就学率は小学校で95%を超え、中学校でも73%となっている。 ○ 心身障害学級に在籍する児童生徒だけでなく、通常の学級に在籍する学習障害や注意欠陥多動性障害、高機能自閉症等の児童生徒も対象とする特別支援教育が、平成19年4月から実施されるため、対応を急ぐ必要がある。 						
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○ 社会の変化や学校・保護者のニーズに的確に対応して、児童生徒の教育条件について引き続き充実を図る。 ○ 心身障害学級における専門的な指導とともに、通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒が、適切な指導と必要な支援を受けられるような体制の整備を検討する。 						

施策の優先度	優先度についての説明・意見等
B	義務教育の実施は自治体の基本的な責務であり、その根幹である小中学校の運営や就学前の幼児教育の充実は、社会の変化に対応しながら着実に推進する必要があるため、重要な施策である。

施策分析シート

No2

施策を構成する事務事業の優先度					
事務事業名	事務事業No	決算額（千円）		施策推進のための優先度	優先度についての説明・意見等
		平成16年度	平成17年度		
学校交際費	12-01-06	3,675	3,701	C	地域に開かれた学校として円滑な関係を構築するために必要な経費である。
就学事務	12-03-01	158	180	C	法に基づき保護者に子どもの就学義務を履行させるための手続である。
小学校管理運営費	12-03-07	437,972	427,515	B	小学校運営の基本的な経費を確保するものであり、必要度は高い。
心身障害学級運営	12-03-09	33,289	27,781	A	特別支援教育の動向を踏まえ、今後充実して実施していく必要があり、優先度は極めて高い。
心身障害児指導相談員派遣事業	12-03-10	6,032	5,977	A	心身障害児等が学校に適応できるよう指導を行うなど、特別支援教育の方向に沿った事業として、今後の動向を踏まえ充実する必要があり、優先度は極めて高い。
学校行事（小学校）	12-03-11	10,066	9,038	C	学校教育を補完・充実する事業として今後も実施する必要がある。
中学校管理運営費	12-03-28	227,176	223,760	B	中学校運営の基本的な経費を確保するものであり、必要度は高い。
学校行事（中学校）	12-03-29	12,372	12,188	C	学校教育を補完・充実する事業として今後も実施する必要がある。
幼稚園管理運営費	12-03-34	46,310	47,037	B	幼児教育は重要であり、私立幼稚園との関係を整理した上で、引き続き実施する必要がある。優先度は高い。
中学校進路指導協議会	12-06-28	352	305	C	他の類似事業を整理した上で継続の是非について検討を行なう。
外国籍児童・生徒の日本語教室の充実	12-06-29	1,530	2,088	B	言語が学習活動の支障とならないよう、外国籍児童生徒を支援する必要がある。荒川区の地域事情を踏まえ、今後充実すべきであり、優先度は高い。
合 計		778,932	759,570		